

令和7年度 第1回 千代田区立九段中等教育学校入学等あり方検討会 会議録

日時 令和7年8月20日 午後3時00分～午後4時10分

場所 教育委員会室

【出席者】 [委員長] 大森委員 (教育担当部長)

[副委員長] 野中委員 (東京学芸大学特命教授)

[委員] 難波委員 (区立小学校長会会长、九段小学校校長)

盛谷委員 (区立中学校長会会长、神田一橋中学校校長)

桂委員 (九段中等教育学校校長代理副校長)

内山委員 (指導課長代理統括指導主事)

清水委員 (学務課長)

[菊友会] 原田様 (九段中等学校経営評議会会长)

篠原様 (九段中等同窓会 菊友会理事長)

[事務局] 大塚九段中等経営企画室長、稻田学務課学務係長、小笠原主任

【次第】

1 開会

2 要綱及び名簿の確認

3 35人学級の実施について

4 意見交換

5 その他

6 閉会

1 開会

事務局 開会宣言

大森委員長 教育担当部長の挨拶。

事務局 配布資料の確認。

進行を教育担当部長に替わる。

2 要綱及び名簿の確認

大森委員長 委員長を大森部長が務め、副委員長に野中委員を指名。

関係理事者 (菊友会関係者) の出席について説明し、出席委員を紹介。

委員の自己紹介、事務局から挨拶。

3 35人学級の実施について

事務局 35人学級について、小学校におけるこれまでの実施経緯、令和8年度からの35人学級実施における国や都の動き並びに都立中等の来年度以降の方針、それに至った理由、来年度の募集人員について、また、それらを踏まえ今回の区の検討課題等について説明。

大森委員長	九段中等の施設面における現状やカリキュラム上の特色、授業展開での活用状況について、経営企画室長と副校長から説明や補足をお願いしたい。教室使用状況（参考資料）を基に現状の教室活用状況を説明。
大塚室長	4学級から5学級へ学級数増とした場合、普通教室の増設と少人数習熟度指導の授業展開に伴う講義室等の増設が必要と考えるが、現状の学校施設の状況を鑑みると学級数増への対応は困難である。
桂委員	教育課程上の観点から現状を説明。 中高一貫校の強みを活かして、増単位や前期課程から高校の授業内容を取りするカリキュラムを実施、少人数習熟度指導において2学級3展開または1学級2展開を実施している。施設面について補足すると、補習・進路面談等により今の施設環境でギリギリの状況となっている。
大森委員長	学校としては、特別教室や講義室等でスペース的な余力があるように見えるが、実際には高い学力の維持・向上に向けた少人数授業の展開等により、物理的に学級数を増やす余地がないとの説明をいただいた。
4 意見交換	
野中副委員長	① 都より高校や後期課程においても 35 人学級を順次移行する旨、通知は来ているか。 ② 小学校 35 人学級の実施により学級数の増減に影響はあったか。 ③ 今後、千代田区では人口の増減はどのような見込みであるのか。 ④ 中 1 ギャップ加配で、35 人学級を選んでいた学校はあるか。
事務局	① 現時点でそのような通知は来ていない。
大森委員長	② 35 人学級実施に伴い学級編成で特に大きな影響は受けていないと思う。区立小学校の多くは1学年2～3学級編制となっているので、2学級→3学級の増はあるかもしれないが、一方で当該学区域の人口動向によっては、3学級→2学級への減の可能性もある。
清水委員	今年度は6年生を35人学級としたが、前年度と比較して学級数は増えている。
大森委員長	③ 人口を見込むことは難しいが現状は、小学生の年齢帯の方が幼児の年齢帯に比べて少し多い。また中学校進学時に大変多くのお子さんが私立へ進学するため、人数が読みにくい。
清水委員	今年の中學1年生学齢簿は約100名増となっている。今後多少の増減はあるが、傾向としては変わらない見込みであり、未就学児は少ないが、小学校1年生になるときに転入してくる傾向がある。
盛谷委員	④ 実質、中1ギャップにより学級数増の運用はしていないが、今回の35人学級実施に伴い1学級増となる可能性はある。
清水委員	中2に上がる際に40人編成とする必要があり、学級数減の可能性があるため中1から40人学級を希望と聞いている。

盛谷委員	以前、九段中等に勤務していたこともあるが、学校からの報告のとおり学級数増は施設的に難しいと感じるため、定数減が妥当と考える。
難波委員	35人学級とした場合に、逆にデメリットになるようなことはないのか。メリットは色々あるが、デメリットと言えるものは特段ない。
桂委員	小学校においては入学時の転入はあるが、学級数は落ち着いていくと推測される。私立進学者が多い中、九段中等受験者数がどのように影響するか等あるが、ハード面から定数減は妥当と考える。
難波委員	施設面において、学級増は厳しい状況であることは理解した。
原田会長	<ul style="list-style-type: none"> ① 区民枠の募集が10人減となり、区立中2校の入学者が増となるのは学級編制上の負担にならないか。 ② 定数減により男女比の開きに格差が生まれるのではないか。 ③ 35人学級になることで生徒数の減少により、教員が減らされるのではないか。運営に支障はないか。
盛谷委員	<ul style="list-style-type: none"> ① 千代田区は受験する子どもは、九段中等に入れなければ私立中学へ行く子どもも多い印象のため、そこまで心配はないのではないか。 ② 男女比も公立中学校としては特に問題はないと考える。
大森委員長	<ul style="list-style-type: none"> ② 募集人員の男女枠の廃止以降は、入学に際しての男女比は概ね4:6と女性が多い傾向となっている。 ③ 教員の人員配置数は学級数が基準となるので、35人学級により定数減となっても学校運営に支障はない。 <p>今回の区民枠10人減による区立中学校への直接影響は少ないと思うが、一方で多くお子さんが私立中学校へ進学するその割合の変化と合わせた場合には、区立中2校への負担は懸念される。</p>
篠原理事長	施設面から学級数増は難しいのは理解できた。
	移譲時の条件である生徒数の活力ある維持として、規模が明記されているが、35人学級実施に伴う生徒数減は致し方無いと考える。
大森委員長	移譲の条件にある活力ある学校運営の学級数・生徒数については、40人4学級の基準をベースに積み上げた数字であるとも推認できるので、35人学級の実施に伴い読み換えることもできるのではと考える。
清水委員	校庭に増築した場合の影響として、現場として支障が生じることについて具体的にあれば聞きたい。
桂委員	体育祭を前期後期6学年で実施しているため、そのようなことができなくなる可能性や、現在も部活動をやりくりしてやっている状況であり、そこにも支障が出る。校庭などの共有施設は、全6学年で活用していることをご理解いただきたい。
桂委員	野村校長より申し付かった学校の意見として、区民:都民の割合は、1:1の維持を強く求めるとともに、都とのつながりはこれまでと同様に残してほしい。

篠原理事長 菊友会としましても、現在の 1:1 は納得性の高いものと認識している。今後、35 人学級の実施に伴い、区民枠を増やすのではなく、区民都民枠 1:1 を維持して定数減なら納得がいくと考える。

大森委員長 募集枠の割合については、区立の中等教育学校として、区税で運営している以上、見直しの議論も排除されないものと考えるが、学校と菊友会としては 1:1 の維持を強く希望しているとのご意見として承りました。

原田会長 後期課程に上がると生徒数が 150 名前後に減っているが、そこへの対応は何か考えているか。

桂委員 子どもの自我が芽生え、入学時と進学時で進路が明確になる子やグローバル化が進み海外転出が一定数いること等が減少の理由。
子どもが自覚として学校が合わないと考えることははあると思うが、誰ひとり取り残すことなくを念頭に、教育活動を行っている。

原田会長 後期課程から編入の受入れは考えていないのか。

桂委員 中等教育学校はそのような学校種ではない。都立においても実施していない。

5 その他 今後のスケジュールについて事務局より説明。

6 閉会